

日本人に真実を、誇りを、民力を。

「本物の情報」「本物の洞察」を共に創る新しいメディア

ザ・リアルインサイト

The REAL INSIGHT

2014年4月号コンテンツ解説 文字起こし

「消費税増税の真実 官僚による日本支配を暴く」

<目次>

【動画1】巨額の財政赤字と消費税増税の間に隠された嘘_____2

【動画2】狡猾な官僚に騙されずに経済情報を集める方法_____21

【動画 1】 巨額の財政赤字と消費税増税の間に隠された嘘

00:00

A: こんにちは、リアルインサイト鳥内です。今月のゲストは高橋洋一先生にお越しいただいております。どうぞよろしく申し上げます。まず簡単に高橋先生のプロフィールについて読み上げさせていただきますと、嘉悦大学教授、そして株式会社政策工房の会長でいらっしゃいます。高橋先生は東京都のご出身で、東京大学卒業後 1980 年に旧大蔵省に入省され、様々な要職を歴任され、第一次安倍政権ではブレーンとして数々の政策の提案・実現をされていらっしゃいました。その後 2008 年に官邸を退職・退官され、現在の仕事をされていらっしゃいます。ご著書にはエコノミスト、そして政策立案のプロとしての視点で書かれた日本経済に対する提言、財務省を始めとした日本政府の政策の実態・問題点について書かれた著書が多数あります。最新刊はこちらの「バカな経済論」という書籍が出版をされております。本日は高橋先生にこの 4 月から決定しました消費税増税の真実について、そして官僚による支配の実態ということ、それから日本はこれから成長のためにどうしていけばいいかということについて伺ってまいりたいと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。まず、早速なんですが、この消費税増税ということが 4 月から決まりました。まさにそれに基づく本のタイトルで「財務省の逆襲 誰のための消費税増税だったのか」というタイトルがありますけれども、いきなりちょっと脱線というか、この本のタイトルになってしましますが、まさに誰のための消費税増税だったのかというのは、誰のためだったんでしょうか。

B: 財務省じゃないですか。やりたい人が一番熱意があるからやるんでしょうね。

A: まさに財務省の逆襲ということになるんでしょうけれども、財務省のための消費税増税というのは、それはどういった形で財務省のためになっていくと。

B: 多分一般の人っていうのは、財政再建のために消費税増税と思い込んでますけども、これははっきり言えば間違いですね。財政再建をするには実は経済成長の方がはるかに近道で、私のいた財務省・大蔵省は 150 年歴史があるんですけど、その歴史の中で財政再建はずっと言ってるんですけど、その手段のた

めに増税を言ったってことはほとんどないですね。要は増税すると経済成長の方がおろそかになるから、結果的に財政再建ができなくなる確率が高いんですよ。それよりかは、先に景気を良くして、景気を良くすると自然に増収になる、そっちの方がはるかに実は財政再建できるんですよ。ちなみに私がいた小泉政権の時には、覚えておられるかもしれませんが、小泉さんが消費税増税は自分はしないと切り切りましたね。ただしその時には実はその時に財政再建がほとんどできているって事実は誰も知らないんですよ。私最初官邸にいた時にプライマリー赤字というのが、基礎的財政収支ともいいますが、これが28兆円の赤字だったんです。今と大差ない、今より悪いんですよ。悪かったですけれど、最後私が安倍政権の時もいましたけど、安倍政権の最後の時にはこれが6兆円まで実は改善したんですよ。その間増税はしてません。

A：プライマリー収支というのは、税収から国債の利払い分を引いたものと。

B：普通の言葉で言うと、国債の収入と、利払って金融収支ですからね、金融収支を除いた営業収支と思って下さい。営業ベースで考えた時にどうかと。要するに収入から国債を除いて、支出からは利払いを引いて、その2つの金融的な意味で、その2つを引いた営業収支がプライマリー収支です。プライマリー収支というとなんか分からないですけど、普通の民間の人で言うと営業収支という話ですよ。

A：政府としての営業収支。

B：政府としての営業収支ですから、国債を除いた税収と利払い費を除いた歳出の差を実際比べているんですよ。これが28兆円の赤字だったんだけど、これが6兆円まで実は改善して、22兆円改善したんですけど、その間増税は全然してません。ですから増税しないほうが実は財政再建は簡単なんです。

A：逆に言うと増税をしたことによって財政再建が難しくなるということ。

B：景気が悪くなりますからね。景気が悪くなったら税収が落ちちゃうので、それが一番大変ですよ。

05:01

だから、まず言いたいことは、財政再建のために増税が必要だってことは、これはまったく歴史的な観点からも事実じゃないですね。そうするとなぜこんなことを、増税したがるのかっていうと、増税すると実は実際の税収じゃないんですけど、予算上の歳入、予算上の収入が実は上がるんですよ。要するに計算上の話ですけどね、景気と関係なく予算の収入を見積もる時には、税率を上げ

れば、その分だけ税収は上がる。上がると思ひ込むんですね。でもそれは予算の歳入が膨らむってことは何を意味しているかって言うと、その分だけ歳出ができるってことなんですよ。この歳出ができるってことが本当の増税したい意図ですね。

A：官僚の意図だということですね。

B：そうです。どれだけお金が入って来ると関係なくて予算上の話ですからね。予算上というのは歳入は見積であって、見積を増やせば歳出がたくさん使えるという仕組みなんです。予算はたくさんお金を使いたい人から見れば、増税した方がたくさん使えるというロジックになって、財務省から見れば、たくさん使いたい役所に対して、これだけ予算をつけてあげられるっていうこと。

A：要するに、消費税増税を決定したということでその部分を予算枠として最初に拡大するっていうこと。うまくいくかどうかは関係なく最初に取りちゃうってことですか。

B：そうです。取れちゃってそれを使える。

A：実際に予算枠の拡大というのは、既に行われて。

B：行われてます。現に消費税の増税分はほとんどどこかで使っちゃうと。金に色が付いているわけじゃないので、別に何に使うと説明してもほとんど意味が無いんですけどね。結果的には使うし、特に来年度の予算というのは90数兆円とあって、史上最大の予算になってますよね。増税するからそういうことになっちゃいます。

A：そもそも言えば、財政再建のために増税をすると言っているんですが、予算を拡大するということは財政再建には使われない。

B：全然関係ない。財政再建は表で言っているだけなんで、本当に財政再建しようと思った時には実は増税しない方が正しいんですね。増税しないって言うと予算上の歳出枠が膨らまない形になるから、結局歳出が膨らまない形になる。小泉政権が増税しないって、そうするといろんな省庁の人は予算が小さくなっちゃうと思ひ込むんですね。その時になって8月末にシーリングといって予算枠をはめるんです。7月に骨太法ってやって、シーリングという厳しい枠をはめちゃう。そうすると実は要求も来なくなっちゃう。それで結果的にはそういう風に言いつつ小泉さんは竹中さんに「でも財政再建頼むよ」という言い方をするんですね。そうすると竹中さんは私に「と、小泉さんは言ってるけどどうしたら良いの」って言うから、それは簡単です、他の政策をして景気を

良くすればいいんですよと言って、予算上の歳出は小さいまま、予算上の歳入は小さいまま、ただし結果としては増収にすごくなってるんで、財政再建が実はできちゃったという話。

A:それは今まで予算の使い道というのを効果的な景気刺激になるようなことをすることによって増収を上げたということですか。

B:違う、歳出していませんから、はっきり言えば。要するに効果的に予算を使うなんてことは、ほとんど無理ですよ。そんなうまく使えるはずがない。予算をうまく使ったら景気良くなるなんて、こんなの辞めたほうがいいです、はっきり言えば。そんなに賢くないしできないですよ。予算なんてみんなエゴの塊で、金くれ金くれって口開けて待ってるようなところにお金を注ぎ込むようなものなんです。だからなるべく何も考えてやっても意味ない。もっともらしく言いますよ。そんなの分かるわけ無いじゃないですか。どこにお金をつけたら成長するなんて、そんなことは考えるだけ無駄だから、実はそういうことはあんまりしないで、なるべく歳出を増やさないようにして、歳出を増やさなくて、でも増収も増やさないと民間で好きにやったださいって話なんです。大体民間のお金を取ってきて政府がうまく使うなんて無理です。

A:非効率ですよ。そもそも。

B:考えるだけ無理な話ですから。よくそういうこと言うんだけど、増税してもうまく使えば出来るんじゃないのという人いるんだけど、それは出来るわけ無いです。一番いいのは増税しないで民間にお金を委ねておいて、後は民間が勝手に使うのが一番いい。

A:多くの方が合意をされる内容で、事実消費税増税を決定した前政権の民主党も最初のうちは消費税増税はしないと公約を掲げていたわけですが、なぜこれが破られてしまったんでしょうか。

B:経験がなかったんでしょうね。実は97年の時の増税を決めたのも非自民政権の村山政権なんです。

10:02

実は財務省とかそういうのに対して、対応なんかがあんまり慣れてないからすぐ洗脳されちゃうんです。菅さんなんか一番いい例だったですけどね。正直言うと菅さんというのは英語全くできないんですよ。G7とかそういう会議に行きますと、今はG8って言いますが、その会議ですとみんな英語なんです。特に蔵相会議なんていうと。財務大臣はどこのG7でしたらイタリアだってフランス

だってドイツだって実は英語みんなしゃべるんですよ。英語できないって人はよくわからないですけど、国際会議行くと英語できない人は財務省の遣った通訳と二人つきりになるでしょう。二日間それをやるから完全に頼り切りになっちゃうわけ。その間に洗脳を受けちゃう。だからよっぽど意志が強くても入って来る情報はそればかりですし、耳元でいろいろ年中ささやかれますとこれは完全にやられちゃいます。慣れてないんです。慣れてないから村山政権もそうだったし、財務省に対して慣れてないから威勢のいいこと言っても簡単にやられちゃう。

A: これは財務大臣を担当したことによって変質していくっていうのは財務官僚からいろいろ吹きこまれて洗脳されてしまうってことなんですね。

B: もちろん。毎日財務大臣って言ったって、自分の仕事を一人で全部できるわけじゃないんで、そうすると役所の方から秘書官が二人あてがわれるんですよ。自分の秘書官を連れて行っても実は一緒に行動ほとんどできないんですよ。結果的には毎日いるその秘書官に耳元で年中ささやかれたら、それで自分がひとりではできなければその秘書官にいろいろ頼らざるをえないじゃないですか。組織に頼らざるをえないでしょう。そうするとその秘書官というのは大臣の秘書官をしているわけじゃなくて、組織から派遣されて、財務省が派遣した秘書官ですから、誰の言うことを聞くかっていったら、大臣より自分の親元っていうか自分の省庁の上の方の言うことを聞くでしょう。そういう人がずっとそばにいて年中囁かれるから、それはもうダメです。

A: 民主党政権の中ではそういった形で政治家が官僚に洗脳されて、そうになっていったと。一方で安倍政権に変わった時にも、経済の景気回復の効果が見込めるまでは増税はしないということを言っていたのは、去年の10月に決定を発表されました。ここはどういった経緯というか背景が。

B: 安倍さんは私ちょっと個人的に知っているから、いろいろと私達が反対していたのはよく知ってましたね。それでどうしようかと最後まで悩んで、悩んだ結果、最終的には実は去年の10月に増税をしないというふうな判断をしたらどうだったかっていうことに最後なるんですけど、増税をしない判断をするだけで終わるんでしたら、そうだったかもしれないんですけど。実は民主党の野田政権の時に消費税を5から8に上げる増税の法案はすでに成立しているんです。そうすると去年の10月にもしか5から10に上げないって言った時に何をしなければいけないかって言うと、民主党の時に整備した法案を一部否定する法案を

出さないと無理なんです。その法案を出すっていうのははっきり言えば政治イシューになるわけですよ。その法案を出すときに自民党の人がみんな賛成するかどうか、財務省の息のかかった人、特にさっき言った歳出権を目当てに公共事業を増やしたいって人も中にいて、公共事業を増やしたいっていうのをすでに選挙で約束した人もかなりたくさん当選してるわけですよ。その人達にとってみれば増税がなくなったら公共事業を増やしたいっていう公約を果たせなくなるわけですよ。そうするとその人達は反対に回るかもしれない。そうするとひょっとしたら去年の10月に増税の凍結法案なり廃止法案というのを出したら自民党自体が分裂するかもしれないと、そういう事を考えるんですよ。そういうことを考えて、いろんなリスクを考えつつ、政権を長く続けると思った観点から実は判断したということしか思いようはないですね。もし去年の段階で新たに法案を出さないと増税ができない、要するに去年の10月に法案を出すことを決めて増税をするっていうことでしたら、ひょっとしたら何もしないで増税しなかったかもしれない。すでに野田政権の時に増税することが法案化されていて、その法案を否定しないといけないという状態だったんですね。それでああいう選択をしたんだと思いますよ。

15:02

A: ご著書の中にも書かれていますけど民主党や社民党を含めて、本来公約として掲げていたようなことが、そうした官僚からの懐柔だったりによって、そもそも軸としていたものをどんどん政治家が失ってしまうっていうような現状があるわけですよ。これは何と申し上げたらいいのかわからないのか。

B: 情けないと言えば情けないですよ、はっきり言えば。公約を守らなければ選挙民は誰に投票していいかわからないですよ。公約として出したら、いいか悪いかは別としてそれは守るっていうのが普通ですよ。そういう意味では民主党が、特に野田さんは政権交代の選挙の時に、あれやってるでしょう、シロアリ宣言。シロアリ宣言というのはどういうものかということ、官僚には天下りがたくさんいて、それがシロアリだと。シロアリがどんどん税金を無駄遣いしてるんだと。無駄遣いしている税金が実は10数兆あって、それとシロアリが2万5千人いるとか、そういうことを言ってたわけですよ。シロアリ退治が増税の前に先決であると、そういうことを言ってたんですよ。それは全く正しいんですよ。そのままやればいけないじゃないですか。それを期待して政権交代の票を投じた人多いと思うんですけどね。それに対する完全な背信行為になっ

ちやいますね。これは政治家としてあってはならないことだと思いますよ。選挙公約を破るってことは。

A: それはそういう風に変質してしまうというのは、実務上仕事がつちもさつちもいなくなるから。

B: それは毎日増税しなきゃダメですダメですと。例えば菅さんなんかいい例ですけど、増税しないと日本はギリシャのようになってしまいますと、全く嘘のことを信じ込んじゃうわけですよ。理由なんかどうでもよくて、とにかく丸め込めればいいんだから嘘でもなんでも言いますよ。増税しなかったらギリシャになるってんでしたら、小泉政権の時になってますね、増税してませんから。そんなの全く嘘なんです。そういう嘘を完全に信じ込んじゃうってことは実は自分の周りに財務省に対抗するようなスタッフがいなかったってことじゃないですか。スタッフがいないからいいようにやられるんですよ。

A: それで公約を破ったということで信頼も失って。

B: それで政権交代になって、二度と政権に戻れなくなっちゃうでしょう。あんな取り返しのつかないことですよ。何はともあれ、自分が言ったことだったら、それは公約でしたら取り消しちゃダメですね。公約取り消すなんて会社で言ったら定款を全部変更して事業を書き換えってことだし、もし普通のサービスしてるんだったら、パンフレット出してたのに、全然羊頭狗肉で全然違う商品売するような形になりますよね。ダメですよ。

A: そういう風に変えていくような圧力が官僚の中からあるってということなんですね。

B: 秘書官がいて毎日毎日耳元でささやかれみたら、もうダメですよ。大体政治家っていうのは話す機会が多いわけですね、外で。話す機会が多い時に、実は政治家を籠絡するのは結構簡単で、人前でしゃべらせるんですよ。そうすると取り消しができなくなるんです。人前でしゃべらせると結構籠絡は簡単なんですけど、多くの政治家っていういろんな時にたくさんスピーチが必要なんですけど、そのスピーチをするときに全部の原稿を自前で用意出来てれば大したことはないんですけど、多くはできないんですよ。スタッフがあまりいないから。その時にそばの秘書官が耳元でコソコソって、このまま行くと日本はギリシャになってしまいますよ、なんてコソコソとしゃべるわけですよ。そうするとそのまましゃべっちゃう。そうするとその自分のしゃべったのに結構はまって、どんどん墓穴を掘っていくというのはよくありますね。

A：そういう状況は変えていけないものなんですか。

B：これは政治家自らが自分の周りにちゃんとしたスタッフを揃えろとしか言いようがなくて、時々だから大臣になって喜んで、それまで準備ができていない人が多いんですよ。多くは大臣になる前に準備をしておかないとダメなわけですよ。そういうスタッフを周りに揃えておくとかね。大臣になってからそのスタッフを募集したら来る人はたくさんですよ。みんな権力者のところに寄りたから。全然自分が権力者じゃない時から、この人いいかなと思って接触しないとダメなんですよ。大臣になってから慌てふためくのは全くダメで。

A：スタッフというのは役人ということですか。

20:00

B：誰でもいいですよ。ただ自分に忠臣を尽くしてくれて骨を埋めてくれる人じゃないとダメでしょうね。

A：それは民間・役人問わず抜擢をするということですか。

B：そうですね。そうだし、一番簡単なのは自分のスタッフとしてちゃんと働いてくれるかと聞けばいいんですよ。それでもし組織のしがらみがある人はそこについてこれないし。役人でもついてこれないでしょう。例えば総理の秘書官になったって、その総理が辞めたら殉職、一緒に辞めるかと聞けばいいんですよ。一緒に辞めない人はダメですよ。

A：そういうことを政治家はある種学んだりとか。

B：大臣になる前にやってなきゃ。

A：してないといけないということですね。

B：心構えがない人が多すぎるんじゃないですか。

A：そうですね。そういうことを実務レベルでしっかりと政策を通すなり、国民のための公約をそもそもで言えば守るために何が必要なのかって言うこと、そういうこと自体も学ばれてはいらっしゃらないということですか。

B：政策を勉強するといっても、中途半端にやって、それをやるためには実は法案を通さないといけないんですけど、法案を自分で議員立法できない人も多いでしょう。それは政策を語るに値しませんね。そうじゃないとどのように政策を実現するかわからないでしょう。後はこんな趣旨でお願いしますと頼まれた方にお任せしちゃったらもうダメですね。自分のやりたいことはとことん追究していかないと。

A：この一般国民、有権者の立場からするとそうしたことがきちんとできる政治

家を選んでいくっていうことが大事になってくるかなと思うんですが。そういう人を見分けるポイントというか。

B: 話を聞いたら大体わかると思いますけどね。すごく専門的な話とか、最近ではブログとかそういうのをやって自分で調べてちゃんとした分析を出している人だっていますよ。そういう人を見極めないとダメですよ。

A: じゃあ国民が賢くならないといけないということ。

B: それは民主主義っていうのは国民と同じ程度のものしかできませんから、国民が賢くなってその目が肥えていけば、それは違うでしょうね。今のところそういう目も肥えてないし、雰囲気を選んだりして、政権公約も読んでない人多いんじゃないですか。それはダメですね。

A: そういう国民の意識とか意見っていうのを形作る上でやっぱりマスメディアだったり、そういったところの影響ってすごく大きいと思うんですが、その消費税増税に関してマスコミから反対っていう声をほとんど聞いた気がしないんですね。学者なんかでもそういったことがおありだと、ご著書の中にも書かれていますけど、何故消費税増税そういったことを反対しないのかと。そういうことについて少し。

B: それは学者であれば、学者だったら財政学をやってる人なんかは反対してもいいはずだと私は思いましたが、学会の裏幕を言っちゃうと、実は財政学会って学会があるんですけどね。そこでは財務省の課長補佐クラスが先生みたくなっちゃうんですよ。先生の先生みたく。講義するって話になって。だから日本の学者の人っていうのは官になびいているからってということなんでしょうかね。財政学会の方でもまともな議論をする人は実はいない。消費税っていうのは、消費税の社会保障目的税っていうのはさらっと書いていて、みんなが信じ込んでいるでしょう。社会保障のために消費税が必要だって。そんなのちょっと調べたらわかるんですけど、世界中にそんな税制はないですよ。なぜ私が知っているかということですね、前に大蔵省にいたときに、消費税の話を担当した時に消費税の各国のやつ調べたんですよ。どこの国も実は一般財源といって社会保障の目的税なんかしてないんですよ。もしくは地方税っていうのも多いんですね。地方の財源とかね。それでそれを実はすごく基本的だから政府の税調の答申にも書いたことがありますよ。それなのに10年ちょっと前ですけど、そんなのも全部学者の人は無視しているわけです。信じられないです。だからこの社会保障に消費税を使うなんてあり得ないのは、そういうまず税理論から

しておかしいのに誰も文句を言わないと私はすごく不思議でしたね。一方でメディアはただ単にすり寄っているというだけですから、役所に。

25:06

どういう形で擦り寄るかっていうと、記者クラブっていうのがあって、これはメディアの一番悪い話で、この記者クラブなんていうのは世界でほとんどないんですけどね。財務省で言うと財研クラブというのがあって、財務省の中、建物の中の一室、一室か二室忘れちゃったけど、そこに各社の人常駐してて、職員と同じように勤務して、職員と一緒に職員食堂で飯食って、ほとんど24時間一緒にいるわけですよ。24時間ってオーバーだけど。勤務時間中一緒に、夜も財務省の職員と飯食ってるわけですからほとんどベッタコですよ。こんなんでもともな記事を書けるわけがないです。ただ単にどういう形になるかという、財研クラブに入っていると、記事のネタをもらう。私その係も昔してたことあるんですけどね、役所の時にその係の担当してる時に「鳩がいるから餌を撒いてこい」って言われたんですよ。役所から見ると鳩に餌を撒きに行くと。そうするとパッと撒くと群がる。餌を撒くっていうのは新聞ネタを撒くんですよ。そうすると群がってくるんです。それをみんな食ってそのまま書くんですよ。私なんかある時に、記者の人がどうしても記事が書けないから書いてくれって言われて代わりに書いたことありましたよ。そんな感じなわけ。それでも財研クラブって一応経済部の中ではエリートコースって言われてるんですよ。エリートコースの人がそんな鳩扱いですからね。ちなみに今の日経新聞の社長はその財研のキャップだった。だからもうどうしようもないわけ。だから当然日経新聞は消費税増税賛成の論調。それは役所そのままなんです。だからそういう餌をもらうっていう、飼い慣らされた習性というのが記者クラブにあって、マスコミには完全にある。時々ちょっと抵抗するようなマスコミがいたら、実は法人税調査とかそういうのをかませればいいわけですよ。そうするとみんなすぐわかるわけですよ。ちょっと厳しいキャスターがいたら、そこんとこのテレビ局に行って交際費を調べあげて、そのキャスターが使った先を全部調べて、それで反面調査してどこでいつ誰と飯を食ったか全部調べるんですよ。それやられたら結構みんな嫌になっちゃう。

A：それでマスコミとか記者としても切り込んでいこうとしても、税務調査で。

B：税務調査やられるから結構嫌でしょうね。いろんなシーズンの後キャスターの人から連絡があって、高橋さんと何月何日飯食ったんだけど、あれは税務調

査で言いましたから、その反面調査が来るかもしれませんっていう連絡が随分ありますよ。私は全然気にしませんけど。だって別に普通に大学の先生で取材を受けてて飯食ったって何のやましいこともないわけですけどね。

A: 飴と鞭というか、ニュースソースを与えるということと、何か切り込んだことをすれば国税を送るということ。

B: そういう風にやられてますよね。マスコミの書いているのを読むだけちょっとバカバカしいと思いますよ、正直言うと。

A: つまり官僚が言いたいように、理解させたいように書いているだけということですね。

B: 私はマスコミを見るときに、ああ役所が表立って言えないから代わりに書いているのかなっていつもそういう目でしか見てませんけどね。そういう目で見るとこういう意見を言っているのかと役に立ちますけどね。

A: 役人が何を考えているかわかると。そういう意味ではこれはどこのマスコミでも同じっていう風に考えていいんですか。

B: 大体似てますね。ほとんど一緒ですね。大体大手紙で記者クラブに在籍している人は間違いなくこうですね。記者クラブに在籍していないメディアはちょっと違うんですよ。だって週刊誌なんかはちょっと違う論調じゃないですか。記者クラブに入っていないから。別に飴もらってないからと。ムチもたまにもらうけど大したことない。

A: じゃあその記者クラブに入っていないということが一つの見分けるポイントになってくるわけですかね。

B: とんでもないことを書いている人もいますけどね。だからそれは記者クラブに入っていないからいい記事になっているという話じゃないですけどね。

A: 一方で学者さんに関しても先程おっしゃっていた、そもそも知識とか勉強してないということもそうですし、同じように官僚側が懐柔施策とか飴と鞭を使ってるようなことっていうのはあるんでしょうか。

B: 審議会委員になるっていうのは、日本の大学ではひとつのステータスになっているんですよ。

30:03

あれは入ったらろくな事なくて、大体海外に顎足付きで出張してもらって学者は喜んじゃうんですけどね。顎足付きで出張っていうのはそれなりの洗脳策は実はあるわけですよ。その時に役所の方は学者の弱点は全部握るし、そうい

う意味では審議会委員になったらこれはポチでしかない。ポチの象徴でしょうね。まあマスコミはポチですけど。

A：その審議会委員について少し、制度について詳しく教えてください。

B：どこの省庁も審議会というのがあって、一応政策を作るときに審議会に意見を聞いたという、これがひとつの有識者から意見を聞いて政策をきちんと作ってますという言い訳なんですけどね。その審議会というのは審議会委員というのがあって、そこの委員に息のかかった人を実はつけて、その息のかかった人ですから当然役所の意向の通りに意見を言うわけですよ。それで箔をつけるというそういうシステムですね。これが大学の先生が選ばれて審議会委員になって、これがひとつのステータスみたくなるというのが、日本の現状ですね。

A：これは国の政策を作るというのに関わったということが学者にとってはステータスになると。

B：全然関わっているのではなくて、ただ単に審議会を作るときに最初から役所の方から見ると、事務局というのがあって1年先の答申がほとんどできているわけ。この答申に沿うような学者を選べって言われて選んでるだけなんですけどね。その時に最初からできている答申、ほとんどできているものですから、そこに賛成する人しか入れてませんから。別に政策に関与しているわけでもなんでもなくて、賛成させるためにカモフラージュで審議会を作っているだけなんですけどね。

A：これは全部官僚が事務局というか面倒を見ているからそうなるってことですか。

B：事務局は全部案文も書いているし、審議会なんか出ても、例えば多くの普通の審議会は多分20人くらいいるんですよ。20人くらいいて会議は2時間で役所の説明が1時間ぐらいあって。ということは残り1時間でしょう。残り1時間で20人喋ったらひとり何分ですか、ということでしょう。20人でひとり3分もしゃべれませんよ、はっきり言うと。1分くらいしゃべったらおしまいなんです。こんなので政策に関与したなんてならないじゃないですか。わざと人数を多くして、人数を多くすると集約するのが大変になるから、事務局一任ってほとんどなるんですよ。人数を多くするということは一人頭のしゃべる時間を少なくして、それで後は事務局の方に一任にして、事務局にすべて報告書を委ねるというそういう手法ですよ。

A：これは基本的にいろいろな政策が審議会に持ち込まれて、じゃあ有識者の意

見を聞いた上でやりますと。

B: 形はね。最初からできているんだけど。本当はできているんだけど、1年位前に審議会を作る前にほとんど答えはでてますよ。出てるんだけど、形はそういう形で審議会の意見を聞いて政策を作りましたっていうわけ。

A: それで形としてあることによって、学者が飼育慣らされていくっていうものとしてしか機能してないってことなんですね。

B: 審議会もいろんなレベルがあるから、若手の力を発掘してそこに段々上に上がれるようなステータスをつけて、それで役所の言うとおりにする奴だけ上に持っていけばいい。

A: ということで学会から官僚に対して批判的な意見だったり、そういったものが述べられることがなくなっていくということですか。

B: 逆に批判的な意見は審議会委員に絶対しませんからね。絶対という言い方は、ごくまれに暴れ馬と称して、反対意見としてわかりつつ入れる時はたまにありますけどね。多くの場合は入らないです。

A: 政治家の側から政策決定をして、それを実現していこうとするときにもこの審議会というものを通すんでしょうか。それは入らないんですか。

B: 本当は政策というのは法律の塊なんで国会で議論するのが筋なんですよ。国会で議論をしたくないから、政府できちんと議論しましたっていうんで審議会っていう体裁を取っているだけです。本来は国会で議員立法とかそういうので国会議員の間で政策議論が行われたら、この審議会は全く意味がなくなるんですよ。逆に言うと国会で議論させないために審議会を作って政府できちんとやりましたって言ってるんだけど、それに国会の方の議論がついてこれなくて、それ以上のことができないっていう国会の情けなさの反映でもあるんですけどね。

A: 実際に国を動かしているのが政治家ではなく役人という実態がここに表れているということですか。

35:00

本来としての国会が立法していくという機能があれば、こういう問題は解消されるということですか。

B: もちろん国会が立法するとき、反対の法案が出るときに有識者の公聴会とか参考人聴取というのがあるわけですね。そこでやればいい。

A: ただ先ほどのお話であったように、それができるスタッフだったり、それを

自分自身ができるという知識を持っていないということが。

B: 自分で知識を持ってなくても、要は知っている人を自分で使えばいいだけなんですけどね。国会議員活動をするときに政策のためにちゃんとしたそういう知識のある人を身の回りにつけてこなかったって言うことなんじゃないですかね。

A: わかりました。ありがとうございます。少し話は戻るんですが、この社会保障と税の一体改革という形でこの消費税増税分を全部社会保障に充てると。本来的には間違っているものだというのですが、これはそもそもなんでこんなことになっちゃっているんでしょうか。

B: これは簡単でね、消費税増税したいために何を人質に取るかって議論なんですよ。社会保障でしたら反対しづらいだろうと。社会保障を人質に取れば増税が簡単だろうってこと。つまらない話ですよ。本来の筋論っていうのは、社会保障は保険方式でやるから、本当に財源が足りなくなったらどうやるかっていうと保険料の値上げなんですよ。当たり前ですよ。どこの国もそう。そのために保険料と給付は対応させているわけですよ。ただし、社会保障には所得再分配の機能があるから、保険料を払えないっていう人もいるわけですよ。この人達を、お金持ちから所得税を取って埋めるっていう、それが普通なんです。消費税なんかどこにも出てくる余地ないんですけどね。余地ないんですけど、消費税上げたいから何か理由つけなければいいと、社会保障とくっつけちゃえばいいやという非常に世界の中でもまれな税制になっちゃったわけですね。

A: そういうものが進んできてしまっているということですか。

B: 高齢化する度に消費税上げやすくなるでしょう。ずっと上げられるという意味ですよ。はっきり言えば。

A: メッセージとして、そのためだったら消費税上がったとしてもしょうがないかという風に国民は思わされている。

B: 思わされていることは間違いない。本当は間違いないんだけど、そういう誤解をメディアとかで言われて理由もなく正しいと思っちゃっているわけね。

A: 社会保障費に充てるという話で言えば、先生はもっと最初にやるべきことがあると。消費税増税ではなくこれに関して言えば、例えば取りこぼしですか。

B: それはさっきちょっと言いましたけど、社会保障っていうのは年金なり医療もそうですけど、保険制度ですから、保険制度っていうのは実は基本的には保険料で賄うもの。それで払えない人に対してはお金持ちから所得税を取って充

てればいい。それが基本ですよ。そうすると、まず保険料をきちんと取るっていうのが大前提ですよ。保険料をきちんと取らないと保険制度がそもそも成り立たないわけですよ。保険料をきちんと取る仕組みっていうのはどこの国にもあって。社会保障を保険方式でやっているって国はものすごく多いんですけど、そうすると色んな国でどんな工夫が行われているか実際見るだけなんです。他の国では実は保険料を徴収するために保険料を税として認識すると。保険料と言ってるんだけど、実は税務署が徴収する。当たり前なんです。どこの国も大体そうですね。そうすると日本を見ると、年金保険料は特に国民年金払っている人はわかると思うけど税務署に納めてませんよね。年金機構という。何で2つあるのと。それがまずおかしいってことに気がつくと思います。2つある国ってほとんどないですよ。みんな一緒です。海外の事情とかそういうのをちょっと知っていれば簡単に解がわかるんですよ。大体どこの国でもやってる制度というのは、結構普遍的に合理性があるから、みんなどこの国でもやるわけですよ。そういうの真似ればいいだけです。そうすると国税庁と年金機構を一緒に合わせてきちんと徴収すればいい。あともう一個どこの国でも普通にあるのは、社会保険の番号っていうのがあって、基礎年金番号ってアメリカで言うとソーシャルセキュリティナンバーってやつですけど。

40:01

それをアイデンティフィケーション、個人認証の識別の代わりに使ってそれを税務で活用するのはどこの国でもやっていますよ。それをやれば年金保険料と、要するに国税庁と年金機構を合わせる歳入庁と。歳入庁ってパターンと番号制2つだけやれば、かなりの程度は実は保険料も入るし税金もきちんと入ると。それはどこの国もやってる話だから、それをまず先にやったほうがいいんじゃないのと思いますよ。

A: それだけでもう消費税増税とか。

B: 10兆円ぐらいいくんじゃない、普通に計算しても。そんなことは簡単に計算できるんですけどね。それで計算するとそんなことはないってすぐ言うんだけど、じゃあやってみればいいじゃないとしか言い様がない。こっちだってわかりやしないですよ、そんなもの。大体推計するとそのぐらいになるんじゃないの、と言ってるんだよね。

A: しかしそんなことはないとか言う、これも財務省側がそうしないっていう。

B: やればいいのにね。私はだから議論してもしょうがないから、早くやったほ

うがいいんじゃないのと言っているわけ。真のことなんてわかるわけないでしょう。やらないとこんなもんは。

A：やらない理由があるわけですね、財務省には。

B：財務省的には国税庁という、本当は国家行政組織法の三条機関というやつなんだけど、それが財務省の配下にあるわけ。もし年金機構と合体すると財務省の配下じゃなくて多分内閣府の配下になるんですよ。それが困るってだけでしょ。

A：今まで国税庁を持っておくことによって、マスコミとか企業とかに。

B：やりにくくなるってことですよ。おまけに国税庁の職員の幹部っていうのはほぼ全員財務省出身だから。

A：天下り先を失うってことですね。

B：それは大変ですね。本当は国税庁自体が三条機関ってことですから、自前で実はちゃんとキャリア公務員を採ってるんですよ。ここのキャリア公務員は普通の試験と一緒にだから、大蔵省の財務省のキャリアと実は同じなんですよ。同じなんだけど、今の形態だと財務省の方が国税庁を実は支配していて、国税庁長官なんて歴代ずっと財務省の人ですよ。国税庁に入ったキャリアが国税庁長官になることはまずない。おかしいでしょう。はっきり言えば身分制になっているわけだ。そこまで支配することないでしょうと、私なんかは思いますけどね。

A：他にも人事権なんかも全部。

B：全部持ってます。国税庁の部長ポストって5つか6つあったんですけどね。1つしか国税庁のキャリアの人が座ってなくて、あと全部財務省のキャリア。完全に植民地ですよ。それはちょっとひどいでしょうと。

A：まさに省益をいかに確保するかっていうことしか考えていない。自分の天下り先をどうするかっていうこと。

B：正確に言ったら退職してないから天下りと言わないんだけど、例えば国税庁の調査査察部長っていうのは、キャリアのポストであるわけ。国税庁だけじゃなくて、東京国税局の調査査察部長ね。東京国税局の調査査察部長って言ったらすごい権限ですよ。どこそこのマルサですよ。マルサの第一線の一番すごいところだけど、こんなポストを持っているわけね。そのポストを持っていて、その後どこ行くかと言ったら、東京国税局の調査査察部長をやったあとは官邸に行くんですよ。官房長官の秘書官とかね。そうしたら政治家の人から見たら

ものすごい奴が来たなって感じでしょう。それが秘書官になってくるわけですけど、前職東京国税局の調査査察部長なんて言ったら東京国税局の調査官の人事をみんなやってたわけだから、その人事をやったら元部長の言うことなんてみんな聞くに決まってるでしょう。

A: そういう風にして官僚支配っていうものをしているわけなんですね。

B: 人事が官僚の場合全てだから、その人事の要所のところを財務省は押さえているってことなんですよ。

A: 自分達の息のかかった人とかを自分達のコントロール下に置くと。

B: その典型例として国税庁があつて。

A: 先生が第一次安倍政権の中で公務員制度改革に取り組んでおられたということの、これはそれとも関連するかもしれませんが、この時の改革の目玉どういったことをされようとしたものだったんでしょうか。

B: 実は三段階あつて、一番最初は、公務員に入ってから辞めるときまでの三段階なんですけどね。入るとき、採用時には今のところは各省別に採用しているんですけど、それを一括採用にしようということを行いましたね。

45:04

それで 2 番目の途中の段階、これは内閣人事庁というところで一元化してやろうと。今の状況では人事セクションっていうのは、人事院とか総務省の行政管理課とか人事局とか、財務省の給与課、給与共済課っていうのがあつてそういう風に各省バラバラで、横断的な組織が各省にバラけてあるんですよ。それを全部一元化して内閣人事庁にしようという話をしました。最後、辞めるときは天下りを禁止する。この入口と中間と出口の三段階で実はやろうと思ってました。

A: まさに今までおっしゃっていたような問題を解決するための施策だと。

B: 最終的な解決策ですね。

A: と思うんですが、結局はこれはどういった形に。

B: 全然ダメでした。結果的には渡辺さんが安倍政権とその後の福田政権に残つて、そういう風な基本改革法っていうのを出したんですけど、こないだその法律の有効期間が切れてしまいました。ですから結局何もできなかったです。

A: これは官僚の抵抗とか、あれによって骨抜きにされてしまったんでしょうか。

B: もちろん民主党政権になつたりして、それどころじゃなくなったってことなんですよけどね。民主党政権でもやってくれるかなと正直思ってたんですけど

どね。腰砕けになりましたね。

A：実際にこの公務員制度改革に取り組もうとしたと、第一次安倍政権の中で。その後いろんな形でマスメディアからのバッシングだったりとか、官僚側の抵抗があったと思うんですが、実際のところはどうだったんでしょう。

B：これは民主党政権になって期待してたんだけど腰砕けになってしまったし、結果的には安倍さんもこういうことをやったら、ものすごくバッシングを受けて結局自分のやりたいことはどんどんできなくなっちゃう状況ですよ。そうするとやっぱり優先度は低くなったんじゃないですかね。その後の民主党政権もそうだけど、天下り容認とかもどんどん抜けてきましたね。今回の安倍政権の時も内閣人事局はちょっとできたんだけど、でもそれはさっき言った人事院とか総務省の行政管理局とか財務省の給与共済課を残したままの内閣人事局だから、これは正直言ってあまり意味ないんですよ。そのいろんな省庁にある人事セクションをまとめて持っていけば意味があったんですけどね。そういう意味でちょっと力不足でしょうね。

A：これは結局そうすると、その問題を解決しようとした政策・改革がその問題によって骨抜きにされてしまったということ。

B：これは政治家が覚悟を決めてやらないとなかなかできない話でしょうね。

A：その政治家自体もいろいろな圧力によってとか、洗脳によって潰されたりってことをしっかりと乗り越えていくという強さが求められる。

B：だからかなり選挙に強い政治家で信念がないと難しいでしょうね。

A：今後これは実際にどうでしょうね。

B：ちょっと正直言うと、期待はあんまり出来にくいと思います。

A：いわゆる官僚内閣制であるという風におっしゃっている政治の実態を変えていく上では、何としてでも本来はやらなければいけない。

B：本当はやってもらいたいんですけどね、それに十分な体制がどこまでできるかっていうことなんでしょうね。やっぱりこれだけ実はやってるだけに、政権っていうのは結構色んなことをやらなきゃいけないんで、これだけに集中してやるのは結構難しいと思います。世論の動向もあれですね、こういうのを求めれば当然やっていくんでしょうけどね。ちょっと関心が薄れちゃってなんとなく役所にいろいろ頼ったほうがいいのかなくなっていうところも出てきてますよね。

A：世論の関心としてもそういったものをマスコミは取り上げないからということもあるかもしれませんね。

B: 取り上げないから。ただ公務員改革の話って私長いこと見ていると、100何十年の歴史があるんですけどね。上がったたり下がったりするから、またもうちょっとなら上がるんじゃないですかと思いますよ。

A: そのムードになった時を狙って。

50:01

B: やるしかないでしょう。

A: 今の政治家の中でこうした改革を実際に実行できそうな方っていうのはいらっしゃるんでしょうか。

B: 渡辺喜美さんなんかはライフワークとしてやってたし、それとあと大阪の橋下市長なんかもこういうの熱心な方ですよ。

A: ありがとうございます。

【動画 2】狡猾な官僚に騙されずに経済情報を集める方法

00:00

A: 結局そのような話についての関心も薄れてしまうというようなこともあり、マスコミが報道する関連ニュースが官僚に支配されていると。学者たちも支配されていると。私達国民が判断を誤らないようにするために、正しい情報を得るためにどのような形で情報収集を。

B: まず情報というのは自分で取りに行かないとわからない。だからマスコミから受け身で聞いていたら、その段階で質のいい情報を逃す可能性はありますよね。自分で調べるっていうのが一番簡単で、私なんかは今インターネットの上で、英語さえできればいろんなサイトにアクセス出来るわけですよ。少なくとも日本語の新聞だけ読むことはないなという感じですよ。かなりただで読めますね。海外紙を読むっていうのは一つの手だと思いますよ。英語さえできればそんなに難しい話じゃない。英語でちゃんと海外紙を読むと、それだけでもちょっと違うと。

A: 海外紙というのは普通のウォール・ストリート・ジャーナルとかファイナンシャル・タイムズとか。

B: そうそう。ファイナンシャル・タイムズともそうだし。それだけでも違うと思いますよ。それとあと一次情報を今いろんな政府機関が出しているんで、そんなマスコミのフィルターがかかったものを読まないで直接読めばいいじゃないですか。例えば私なんか国際会議の時にはマスコミの新聞情報は全く読まないで、コミュニケをそのまま読むとか。ある程度慣れていけばそういうのを読んだほうが実は簡単にわかりますよね。変なバイアスも掛かっていないし、そのまま読めばいい。だから国際会議なんか出たらまずそのコミュニケを全部読むとかね。英語でみんな出てますからね。簡単にそれで中身がわかるんじゃないですか。国際機関なんかの報道なんかでもレポートをそのままインターネットで出てるわけだから、直接読んでしまうと。そっちのほうが早いですよ。

A: そうですね。情報を受け取る側も、そういう風にバイアスがかかったりとか、加工された情報ではなく、まさに生の一次情報を。

B: 一次情報を読まなきゃダメですよ。さっきの法案のことで言ったら、よく法案は見ないでみんなどこかの解説を読んだり新聞の解説を見たりするじゃないですか。新聞の解説を私は読まないです。国会に出てる法案そのままを讀んじ

やいます。例えば予算の話でも予算書を読めっていうのは、2000 ページもあるやつだから結構大変なんでしょうけどね、なるべく一次情報をあたってみる。要約版だけを読むんじゃなくて本当のオリジナルを見るというのが基本ですよ。仮に海外、第三者の意見を聞くときには、私の基準は川を登って海を渡ってやつなただけ。川を登るっていうのは過去の歴史、経緯についてきちんと書いてあるやつ。海を渡るっていうのは海外の制度をきちんと書いてあるやつ。この 2 つがあると結構信頼できますね。過去の経緯がきちんと書いてあって、海外の事例がきちんと書いてあるっていうのは。それが書いてないのははっきり言って読まないです。

A: それは財務省が消費税増税についてのロジックを伝えるときも。

B: 全くその通り。私は 1990 年代の時に財務省にいましたから、その時にどういう風に議論してたかって知ってたわけですよ。海外の例からみても消費税は社会保障目的税にしている国はないわけですから、そういうのをものすごくきちんとしたロジックがあって、でもそれを 1990 年代の後半に自由党の小沢さんがなったときに、小沢さんは論理とかロジックとか全く関係ないから、社会保障のために増税したらいいんじゃないのっていうのを、その頃から出始めたんですよ。だから全く論理も何にもない、ただ単に誰かの思いつきみたいな話が出てくるわけですよ。それから以降、社会保障のための消費税っていう話が出てきて。こんな話はないですよ。社会保障はロジックとしては保険料ですから、保険料をまず基本上げていくのが普通ですよ。それが消費税の話にすり替わっちゃって、そうすると高齢化する度に消費税上がっていくって話になりやすいからと思って。それでだから嘘も百編言えばって感じで、どんどん言うわけだけど、海外調べても全然そんな事例は無いし、過去の歴史から見ても 1990 年代後半にある日突然ポンと出てきてますよ。

A: フラットというか、視野を広げて情報を見ていく必要があるということですね。過去にも事例のないおかしなことをしようとしてるんだということ。

B: 海外にも事例がなく過去にも事例がないってことは何かおかしいってことですよ。

05:00

A: この消費税増税、いろいろな問題はあるんですが決まっちゃいました。今後この消費税増税に関して世の中がどんな風に動いていくのかということについて見解をお伺いしたいんですが。例えば今年の 1 月にスティグリッツが消費

税増税で日本経済が失速するというような警告を出したり、あるいは IMF や OECD が日本経済が減速するというような見通しを出しています。これは実際にはどのように動いていくのでしょうかということと、投資家の動きなどに変化はあるでしょうか。

B: こういうのも実はさっきの過去の例と海外の例を見ればいいんですけど、過去の例って実は今まで消費税を上げたのは 2 回しかなくて、89 年に 0 から 3% に上げたのと、97 年に 3 から 5 に上げた 2 回しかないんですよ。89 年に上げた時には実は大した影響はなかったですね。それは景気良かったからです。97 年の時には景気は今とあまり変わらないぐらいなんですけど、ちょっと良くなりかけた時に上げた時には非常に悪くなりましたね。そうすると 2 回の例があって、景気が良い時には大したこと無いし、景気が上がり始めている時には結構危ないでしょうという話ですよ。そうすると 2 回だけしか例がないんですけど、今の状況を見ると 97 年の方にちょっと近いかなというのは思いますね。あと海外の例を見たときに、消費税を主たる財源としているのはヨーロッパなんですよ。アメリカなんかはちょっと違う。ほとんど消費税はない。連邦税としての消費税はないわけですけど。環太平洋の国も連邦税としての消費税はあんまりなくて、あってもせいぜい 5 から 10 ぐらいの話ですね。日本は消費税を上げている例っていうのを探すと実はヨーロッパにたくさんあるわけですよ。ヨーロッパの上げてる例を見ると、ほとんどの国で 1% ぐらいなんですよ。3% なんて上げることはまず無いですよ。そうするとなぜ無いかというと、それは結構簡単で、景気悪くなるからってことなんです。それ考えると過去の日本の例と海外の例を見ると 3% っていうのは今の経済状況できつくないですかっていうのが多分、世界から見て普通の考えだと思いますね。私もそうなんです。そうすると 3% 上げるって、ここではすごい増税なんで、本当に大丈夫ですかと思うのは普通ですよ。そんなの普通に考えたら失敗するというのが普通になります。

A: そうすると、今後金融緩和によってだいぶ株価が上がってきたものについても、4 月のタイミングで実際に消費の冷え込みだったりとか、経済の影響っていうことが出てくると、それでまさに失速をしてしまうってことはあり得るということですね。

B: 十分ありますね。今新聞なんかで駆け込み需要は大したことなかったと。あんまり大きくないと。だから反動減も少ないんじゃないかと楽観論を産んでる

んですけど、大きくミスしているのは、実は消費税の増税があったらそれ自体が消費を減退させるって効果が遥かに大きいわけですよ。消費を減退させるから将来のあれに備えて駆け込み需要があんまり激しくないとも言えるんですよ。要するに、すでに将来のそのような消費減退っていうのをちょっと織り込んで3%も上げるって世界中に見てもなかなかないような大幅な引き上げですから、これで本当に大丈夫ですかって心配にならざるを得ませんけどね。

A: さらに来年10月の10%への引き上げ。8から10ですね。これに関して一部のメディアでは日本の政府が景気の減速を見越して、これはよくわからないんですが、来年10月の消費税増税の10%を早めに決定するという見方があるんですが、これは。

B: 要するに来年の10月に決定するためには少なくとも6ヶ月前までには決めなきゃいけないっていうのがまずセオリーですね。6ヶ月間周知期間は必ずあるんで、そうすると来年の10月決めるためには少なくとも来年の3月までに決めなきゃいけないと。来年の3月までに決める時に、予算審議とかやってますから、それだったら年末に決めても一緒だなと、そんなことで年末になったんだと思いますよ。ですからそれは景気の話とは全然関係なく、デタラメに記事書いてるってすぐわかりますけどね。普通のプロセスから考えたら3月までに決めればいいでしょうと。

10:01

そうすると3月っていうのは1月から3月の間予算審議してるでしょう。そうしたら予算の前の12月に決めても大差ないなと、いうことぐらいですよ。

A: それも官僚の思惑っていうのは入ってるんですか。

B: 多分それは、今の誰が書いたか知らないですけど、はっきり言うと聞いた途端に全くわかってない人が書いたなってすぐわかりますよ。全くわかってない。私の説明の方が簡単でしょう。6ヶ月間の周知期間があって、3月は予算審議してるんでその予算の前にやったほうがいいと、このぐらいの話ですよ。

A: もうひとつ一般マスメディアの報道としては、先ほどの話とつながってくる話だと思うんですが、10%の引き上げと合わせて自公の幹部議員が新聞に軽減税率を適応することに意欲を燃やしているという報道がありますけども、そもそも軽減税率って一体何なんでしょうということと、10%引き上げと合わせて意欲を示しているということに関してはどのようにお考えでしょうか。

B: マスコミにゴマすってるだけです。軽減税率ってこと自体が、消費税を上げるときに生活必需品みたいなものについては、あんまり税金をかけないでやりましょうというやり方で、ヨーロッパなんかで行われたやり方であることはその通りなんですけどね。でも、よくよく考えてみたら、生活必需品と称して新聞に軽減税率を適用したら、実はお金持ちも買っても安くなっちゃいますよね。だから効果としては、本当は貧しい低所得者が消費税の支出が大変なんでしょうと言って、低所得者だけ消費税の支出分だけ補助金を与えるのが一番簡単ですよ。理論も全くそうです。これが給付付き税額控除って言われている制度でして、ヨーロッパなんか新しい制度を今から白紙で考えるんだったらこういう風にしようと思ってるわけですよ。今更軽減税率なんて、こんな政治的に線引が難しく、政治的なものはやりたくない。この軽減税率ははっきり言えば、所得の低い消費者に対する補助ではなくて、それを作ってる業界への補助なんです。これはまさしくマスコミにゴマすって、政治家が関係業界のひとつとして認識してるとしか言いようがないですね。新たな税制として軽減税率を入れるというのは、理論的にはちょっと考えにくい話で、本当にそこに影響が出るとされる低所得者に対して消費税支出分を給付するというのが筋です。

A: そういった形ではなかなか動きにくいというのはご著書の中でも書かれてますが、要するに誰が受益者になるのか、メリットが受けられるのかという利害関係とかが見えにくい政策というのはあまり取られないということ。

B: すごく利害関係が見えやすく政治家がマスコミにゴマすってるというのがわかるわけ。そんなのは本当は国民としては間違いでしょうと言った方がいいんですよ。こういう時には理論とか各国の制度とかそういうのを見てると、軽減税率についてははっきり言えば、お金持ちにも補助を与えちゃっているからあんまり政策効果は良くないと、そういうレポートは山ほどありますよね。そうしたら給付付き税額控除を目指して低所得者が新聞購読する分の消費税の負担分をあげれば一番簡単。そういう風に言えばいいんだけど、実は給付付き税額控除をやるためにはさっきの歳入庁が必要になったりするんですよ。そうするとそれを言わせない風な財務省の思惑もあるから、この話がなかなか外に出ないでしょう。逆に言うところこういう話が外に出ないということは、軽減税率なんか要求する新聞って読んでもしょうがないんですよ。

A: そういうことですね。要するに、つながっているということですね。もう一

方で、今ずっと社会保障の話が出てきていますけれども、すでにいただいたお話と重なる部分はあるかもしれませんが、年金制度は続かないという報道がありますがこれはどうなっていくのでしょうか。

B: 年金制度は続かないっていうのを無批判にすぐ受け入れる人が多いですね。なぜ受け入れるかっていう根拠が全然なくて、年金制度は続かないっていうと、少子化の話にすぐなりますよね。年金制度の持続可能性を見るときに、実は代替率、**Replacement Ratio** っていうそういう概念があつてね。

15:03

現役の給料のどのくらい、現役の給料の何%を年金で払えますかという数字があるわけ。日本ってこの数字が非常に低い。ということは年金の金額が少ないんだよね。少ないところは実はほとんど破綻しないわけ。たくさん、給料のほとんどを補填するぐらいに払ったらこれはすぐ破綻しますよ。**Replacement Ratio** でほとんど財政は決まってくるんだけど、日本は先進国の中でもものすごく低いですよ。だからほとんど破綻しない。これはどういうことを意味しているかということ、少子化に伴って給付額は減るんですよ。そういうのは実はマクロスライドと言って、2000年の最初ぐらいに制度的にはビルトインされているわけ。これでなかなか破綻するというのは難しいですよ。年金が破綻するなんて言ってる人はそういう制度を知らないのと、はっきり言って年金財政って推理的な要素が大きくてわかりにくいかもしれない。だから多くの人には専門知識がないからだまされやすい分野なわけ。年金が破綻するっていうのは、実は破綻するからさっきの社会保障のための消費税というのと実は同じなんですよ。国が破綻するっていう論とも全く同じなわけ。そのために増税という論理が出てくるわけね。増税を言いたい人がよく使う話。こんなんで破綻するっていうんだったら、日本の **Replacement Ratio** って実は4割ぐらいしかないわけで、ギリシャなんか実は100%あるんで、ほぼ破綻するってわかるんだけど、こういう風なデータを知っていれば、少なくとも **Replacement Ratio** の各国比較で日本の現状どのくらいになっているか知ってればそんなに大して破綻なんかは心配する必要はないような話なんですけどね。

A: 危機感を向けさせて、いかに増税に持っていくかということ。

B: 増税に持っていくために色んなステップを踏んで、その簡ストーリーテラーをマスコミがしてるって考えたほうが簡単じゃないですか。

A: 非常に国民の不安とか懸案してる知識のない部分に関してというところに、

うまくうまくつけこんでやってくるわけですね。

B: 年金破綻もずっと 10 年以上昔から言われてるんだけど、別段変化ないし。財政破綻毎年言われてるんだけど全然変化なくて、だからおかしいと思ったほうがいいでしょうね。この財政破綻なんていうのは簡単に論証するのはできて、今マーケットでは、クレジット・デフォルト・スワップ(Credit Default Swap)、CDS っていうのがあって、これは国債を持っている人に対して国債がもしくはパーになった時に備えてる保険料なんだけど、保険料は危ない人の保険料ほど高いでしょう。危なくない人の保険料は安いわけですよ。この CDS のレートは保険料に相当するんだけど、このレートは日本は世界の最上位ですよ。だからだれも破綻するなんて思ってませんよ。それなのに破綻するって言うから一般の人は無知っていうか知らなくてよく騙される典型だと思いますけどね。

A: そういうデータをどういう風に見るべきかということ。ですから各国の比較。そもそもその CDS という軸で。

B: 見てみればいいじゃない。そこから破綻確率も出せるし、それで各国の比較をしてみればいい。例えばギリシャなんかはこれがものすごく高くて、CDS のレートってあるときには 100% だったんだね。100% っていうのはどういうことかということ、100 しかもらえない保険なのに 100 保険料を払ってこと。保険が成り立ってないってこと。この数字が日本で言うと 0.5 なんですよ。0.5 ってどのぐらいかということ 200 年に 1 回くらい破綻するレベル。それがどうしてギリシャと同じになるのか。ちょっと各国の数字を並べたらすぐインチキだっ

A: こういう CDS から見るということ自体、わからなかったりしますから。

B: 知らないでしょう。だから、これをマスコミは言うのは嫌だからすぐ格付けの話するでしょう。格付けというのは誰かの主観だからダメなんで、CDS は主観というよりはマーケットの取引だから、どういう風に誰が思うかなんて関係ないんですよ。

A: 絶対値としての数字っていうことですね。

B: ある意味で CDS がインチキだと思えば、日本は破綻するんだと思ったらこの CDS 買えばいいじゃないと言うんだけど。そしたら必ず儲かりますよね。破綻すると思ってる人から見ればね。でもその人買わないでしょう。おかしいじゃないかと。

A: マーケットは答えを出している。

B: マーケットの言い方はいつも正しいとは限らないけど、もしそれに異論があるんだったら必ずマーケットで儲けられるはずなんだけど、日本が破綻するって言うてる人ほど CDS やらないっておかしいじゃない、と言えますよ。

20:00

A: 一方でこの公的年金を運用する独立行政法人 GPIF が公的年金を積極的に投資運用するというような発表を最近しました。これはどういうことでしょうか。

B: これも各国の実情を見ればわかるんですけど、実は公的年金を運用するって国はほとんどないです。こういう事を言うと、ノルウェーが違うでしょうかそういう風に言う人いるんですよ。ノルウェーは確かに違います。なぜかって言うと、石油収入があって、お金があってどういう風に運用していいかわからないから。それとカナダはちょっと違います。ここはちょっとだけ違います。あまり大きくない年金だけど。その他の国はどうかって言うと、実は運用してませんよ。アメリカは運用してないし、イギリスもドイツもやってないし。やらないですよ。なぜかって言うと、わざわざ公的年金っていうのは税金と同じようにって、さっき私も言いましたよね。税金と同じように徴収されるわけですよね。税金と同じように強制徴収されて、それを国が個人に代わって財テクしますって言った途端に、多くの方はそんなんだったら強制徴収しないでくれと。自分でやらせてくれと。当たり前じゃないですか。だからそういう普通のロジックなんです。個人に代わって国がやるなんてことは、おおよそ想定できないんですよ。だって日本でどうしてそれを言わないのかと。財テク好きな人も嫌いな人もいるんだけど、一緒に強制徴収して一律で運用するなんて満足できるわけじゃないじゃないですか。普通の反応はもし強制徴収したもので、税金で財テクするって言った時に、それをやめてくれと、その分だけ払わないから自分でやりますからって言うの普通じゃないですか。

A: こういうこと自体あまり知らされていないように思いますし、そもそも何でこんなことをやろうとしてるんでしょう。何か思惑があるんですか。

B: これは GPIF で保険料を強制徴収して巻き上げて運用するって言った時に、公共事業みたいな形で業者の人はたくさんいるんですよ。業者の人はそれで運用が失敗しても成功してもどっちでも運用報酬もらえるんですよ。この積立金が 100 兆代であるわけですけどね、その運用報酬って実は 0.何%あるわけですよ。そうするとそれで数千億でしょう。0.1%だって 1000 億。その運用報酬をみんな求めて業者の人がやって、その人に乗ってるだけですよ。一方で GPIF

自体が天下り団体だから。だから天下り団体で公共事業を大規模にやって、そこに群がる業者っていうのと、そこの天下りに乗っかってる人が両方とも利益を得ているってだけです。だからこういう制度は海外にあまりない。こういう話すると海外では公的年金として業者の人が言うには、公的年金としてカルパスとかね、これはカリフォルニアの州の年金がやってますとか、あとオランダの公務員年金がやってますって言うわけね。それが公務員とか州の公務員と言って、一般の州民とか国民じゃないわけ。それはやってるのは事実なんだけど、日本でもこういう年金があって実は GPIF が担当しているのは厚生年金。厚生年金ってサラリーマンの年金なんだけど、実は私が前いた公務員の年金があってこれは国共済、国家公務員共済というのがあって、そこでも運用してるんだけど、この国家公務員共済はこういう積極運用はしない。自分のところはしない。だからそれでまず海外の制度を聞いた時にカルパスとかそのいろんな州の公務員年金とかオランダの公務員年金をやっていると聞いたら、なんで日本で先にやらないんだと聞けばいいだけ。おかしいでしょう。

A: こういうのはもう、そもそも国民のお金を預かっているわけじゃないですか。

B: 預かるんじゃなくて強制的に徴収しているんだよ。預けているわけじゃないですよ。これは税金と同じように徴収されているんですよ。

A: 国民のお金を勝手にどういう風に使うか、リスクマネーするということを勝手に決められちゃうっていうことですよ。

B: その法律がおかしいんだけど、普通の国だったらその分徴収しないでくれとまず言うでしょうね。自分達でやるからと。やりたくない人はその分だけ預金にしておくから、勝手に取って行かないでくれっていうのが普通じゃないですか。

25:00

こういうのも海外の例を知っているだけで、簡単に私が今言ったように言えますよ。

A: こういう事実を今まで色々な方面からお話をさせていただいて知った上で、簡単に言うと官僚の暴走を止めると。あるいはこういった実態を、また話は戻るんですが、変えていくということにあたって、どんなことができるんでしょう。

B: 国民ができるのは政治でしか変えようがなくて、今の GPIF の問題だったら、GPIF を廃止してそれに代わる制度、しくみを提案する政党が出てくるのを待つ、その政党に投票するんです。

A:あるいは提言というか、こういうことがあること自体は知っているわけですよ、政治家も。例えば GPIF。

B:知らないからこういう風になってるんでしょう。各国の実情なんて知らないでしょう。これが今、経済財政諮問会議でちょっと前に議論されているんだけど、そのやってる人自体もちょっとバイアスがかかっているから、海外の不都合な例は言わないとか、それと海外のみならず国内の国家公務員共済は全然積極運用してないということは言わないとか、何かおかしいですよ。

A:情報として、もし政治家が知らないということであれば、こういった情報をどんどん国民から出していけばいいですね。

B:こういう場で、GPIF でやるっていうんだったら先に国家公務員共済を一緒にやってくれって言えばいい。すぐ反対しますよ。国家公務員共済の方は。国家公務員の方はちょっとそれ待ってくれと話になる。いつも GPIF と国家公務員共済、両方とも公的年金って言われてて同じ制度としているわけ。一方はサラリーマンで一方は公務員。積極運用はいつも GPIF だけ。それだけでまずおかしいと思うじゃないですか。

A:先生が今されているお仕事というのは、そういった政治家に対してこういった内容のアドバイスを。

B:こういうことを言って、国会で質問したら面白いですよって言うわけ。確かに面白いでしょう。話は簡単だし。まだこの GPIF の話は私に来てないけど、来たらね、国家公務員共済と一緒にやってくださいと質問したらどうですかと。返答が困るでしょう。なんで国家公務員共済をやらないで、GPIF だけ先にやるのかとか。年金の一元化という話があって、色んな年金を共通的にしようという動きになっているわけでしょう。それだと運用だって同じでいいじゃないかと。でもそれは国家公務員共済はやらない。なぜかって言うと、本当に危ないからです。とんでもないでしょう。これを仕組んでいる厚生労働官僚っていうのは国家公務員共済に属しているわけ。だから厚生年金じゃないわけ。大体自分ところに関係ない話を一所懸命やるっていうときはなにか変な話なんですよ。

A:本当にそうですね。こういった情報を知って、そういう政治家に対して提出したりとか働きかけをして、そういうことをやってくれる人が現れればその人を応援すると。

B:もしそれ以外に何かできる手段があるかということありますよ、ちょっと。自分の選挙区の国会議員の事務所があるんですね、その電話番号はぐらいでネッ

トで調べるとすぐわかるんですよ。その電話番号に今言ったような話をする。電話を掛けて自分は有権者だけど、と言って、GPIF こういう風におかしいとか。先生ぜひ国会で質問してくださいとか言うわけ。

A：そういったところからの働きかけを。

B：電話代一個で出来るでしょう。

A：何人か束になって言えば力も強くなることはありますか。

B：束になって電話すればね。こんな電話すごく多かったとかね。いくらなんでも選挙区の事務所にかかってくる電話って国会議員の人はそんなに無碍にはしないと思いますけどね。何か行動したければ電話を掛けるのが一番いいです。電話を掛けるので飽きたりなかったら、自分が候補者になってもいいかもしれない。これはちょっとハードルが高いですけどね。当面は電話を掛けるのが一番いいんじゃないですか。国会議員の事務所ですよ。役所に電話しても全然意味ないから。

A：国民の代弁者という立場であるわけですからね。

B：自分の選挙権を持っている所の国会議員に電話をかける。

30:00

A：話は少し変わってというか、こうした状況がある中で日本の経済をよりよくしていくために、経済の安定成長をさせていくためにはどんな政策が必要でしょうか。どのようにやっていけばよろしいでしょうか。

B：経済政策ってたくさんあるように見えるんですけど、実はマクロ経済政策とミクロ経済政策の二種類しかないんですね。マクロ経済政策ってこれは金融政策と財政政策しかないんです。ミクロ経済政策っていうのは、これも海外を見てるとわかるんですけど、例えば多くは独禁政策とか競争政策です。ですから個々の産業に介入するような、日本で言うところの産業政策というのは実はないですね。例えば日本の産業政策っていうのがあるって言って、英語で説明しろって言ったら、多くの外国人は何を言っているかわからないです。インダストリアルポリシーというのが全くわからないです。なぜならばないから、概念が。普通の国では官僚が個々の産業レベルに介入してもわからないし、いい政策ができないと普通思ってますよ。ですからそれは産業政策なんて役人の方がやるって聞いただけで、それはまずないだろうと普通思いますよね。これはいろんな国も大体そうです。社会主義国を除けばね。普通の資本主義国ではない。そうすると国際比較をしてみるとマクロ政策の金融政策・財政政策はフィスカ

ル・ポリシーとマネタリー・ポリシーはどこでもありますよ。だからこれは普遍的でしょう。マイクロ政策は例えばフリートレードとかデレギュレーションとか、コンペティション・ポリシーとかそういう風な概念のものしかないですね。それをやっていけばそんなに難しくない。とくにマクロ政策は変動相場制の元では実はマンデル＝フレミング・エフェクトというのがあって、基本は金融政策になるということが実はわかっているんですよ。そうすると財政政策は補完的でやって金融政策を中心としよう。金融政策で言うとほとんどの国がインフレーションターゲットだからインフレーションターゲットをやって、補完的に財政政策をして、フリートレードレギュレーションとコンペティション・ポリシーをやれば大体終わり。こういう風にやっていれば大体普通の国の成長率ぐらい実は確保できます。

A：GDPの成長ということ。自由貿易規制緩和と競争政策ということですね。

B：その2つで大体十分ですね。大体私なんかはいつも海外で説明が可能なものしか実際やってないです。それ以外のもの、日本独自のものとかそんなのってほとんど打率も高くないからやらないです。

A：つまり余計なことをしないということなんですね。

B：しない。できないから。できることは政策をやる以上打率が高いのをやりたいんで、コストパフォーマンスの関係で。普通の国で普通にやることが多いですね。だからそんな新しい話なんて私はほとんどないですよ。

A：基本的には民間ができることは民間に任せて、官僚の仕事・政府の仕事を少なくしていく。

B：マクロ政策はできますよね。マクロ政策は民間がやりようがないから。それは政府しかできないでしょう。マイクロ政策って横断的なフリートレードと、デレギュレーションと、コンペティションぐらいしかないから、できるのは。横断的なものしかなくて、それ以上の話はわからないからやらないと、そういうレベルです。

A：どうでしょうね、今の日本政府はそういう風に進めていくんでしょうか。いわゆる小さな政府を作っていくということですよ。

B：大きい小さいかというのは、相対的なものなんだけど、少なくとも日本で今のアベノミクスの第一の矢、第二の矢って、第一の矢がマネタリー・ポリシーで第二の矢がフィスカル・ポリシー。これは色んな議論があるんだけどまあ普通ですね。第二の矢ちょっと意見があるんだけど。第三の矢の成長戦略なん

て言ったらこんなのは今のインダストリアルポリシーみたいな産業政策みたいな話を今の政権はやってるし、過去も多いんだけど、それはほとんど意味がないですよ。打率が今まで高くないし、やったところでほとんど意味が無いって結果が実はわかってるんですね。ですから産業政策みたいなものについては私は全く知らない。だからこれを知らないのを小さな政府だと言われたら、世界的な基準から見たら全然小さな政府じゃないですよ、はっきり言えばこんなの。普通ですよ。普通ですけど日本的に産業政策をやっていて、ミリミリ細部まで官僚がやるとか小さな政府と思うかもしれないけど、世界的に見たら大した話じゃない。小さな政府でもなんでもない、こんなもの。

A: もともと自分達の予算配分とか天下り先の確保のために介入しているっていう、異常事態ってことですよ。

B: 意味が無い話。そんなのはなくていいでしょうとしか言い様がないですね。

35:00

なくていいでしょうとしか言い様がないような世界ですね。これを大きい小さいかと言った時に何と比較してるんですかと、私なんかいつも聞きたくなっちゃいます。

A: 既存の日本の政治の在り方と比較してっていうこと。

B: それだと意味が無い比較になっちゃう。要するに世界レベルの国際比較みたいなところから実は判断したほうがいいと。

A: 一方で規制緩和、自由化ということにあたって、例えばアメリカであればGDPは確かに成長してますが、よく指摘される問題として格差ですよ。今人口の0.1%が富の50%、1%が90%をとというような形で色んなデモンなんかも起こっている状況ですが、日本において規制緩和、自由化ということをしていった場合、アメリカのような状態になってしまう可能性はないでしょうか。

B: 規制緩和っていうのと富の再配分っていうのは、実は富の再配分を直すのは所得分配政策っていうのがあって、これは社会保障なり税なんですね。その役割が足りてないってだけなんです。この規制緩和は悪じゃなくて、規制緩和した結果、その所得再分配をどういう風にやるべきかってことは、実は税と社会保障の問題なんですね。もし所得再分配がひどかったら、問題は規制緩和じゃなくて、規制緩和を辞めるって話じゃなくて税と社会保障でどれだけそれを実現しますかって議論になりますね。税と社会保障の話っていうのは、極端に言うと最高の税率をどのようにするかとか、どのくらいトランスファーって言

って移転を決めるかって話だから、絶対的な解はないです。でももし国民全体が今の再配分をおかしいと思うんだったら政府が直すだけです。規制緩和と全く違いますね。規制緩和をやめちゃうと元も子もなくなってしまふんですね。だから実は規制緩和っていうのは、さっき言った成長のパイを大きくする話なんで、パイを大きくする話とパイを分ける話をいつも峻別して考えたほうがいいです。パイの分け方は実は社会保障と税です。ですからこれはこれで全然別の次元で議論してやるべきです。今の現状がいいかどうかっていうのは、はっきり言って答えがないです。これは試行錯誤するしかないです。

A: 一方でアメリカのような状況になっているというのは、再分配制度がうまく機能していないと。

B: はっきり言って税制がうまくいってないということです。社会保障も税制も。アメリカの社会保障はそんなにいい制度じゃないですから、そこはだから不備があるということです。それがモロに出てるっていうのが、さっき言った数字なんですよ。

A: 実際に結局官界・財界の癒着っていうものを生んでいることによって産業の進展っていうのが滞っているというのが、農業なんかにしても医療なんかにしてもいろいろな部分で言えるとは思いますが。一方で今後自由貿易ということを行ったときに、例えば TPP が入って来た時に、そうしたものが日本の産業を停滞させてきた事実というのがあると思うんですが、一方自由化をしたときにどんなことが起こるでしょう。外資が。

B: 経済学的には簡単で、要は自由化の、経済学のこれはもう自由貿易論の初歩の初歩なんですけど、実は輸入価格っていうのがちょっと下がったりして、消費者余剰っていうのが増えますね。一方で輸入が増えるからその分だけ競争的な産業は生産縮小になっちゃって、そこはマイナスになりますね。一方で出て行く方の輸出産業はプラスになるから、どういうことになるかという、消費者はプラスになって、競争にさらされる生産者はちょっとマイナスになって、輸出、外に出て行く生産者はプラスになるとこんな感じになる。プラスとプラスとマイナスって感じになる。これは収入的にどのくらいになるかって結構明らかになってる話なんで。仮に TPP みたくすれば年間 3000 億円ぐらいのところを 10 年間ぐらいは続きますということがわかっているわけ。そうすると 3000 億円ぐらい 10 年間続きますよと言われてたら、それでプラスマイナスの人いるじゃないですか。全部足し算してみてプラスなんだから、実はマイナスになる人

にはマイナスの話を少なくして処理することはできますよね。これが自由貿易の一番いいところで、全体でちょっとプラスなんだから、誰も損しないようなやり方、もしくは損を少なくするやり方で満足させることができるわけ。だからこれはやるしかないでしょうということ。一番困るさっきのマイナスの人は輸入にさらされる人ですよね。この人達には補助金を与えてちょっとの間、もうちょっと違うものをやりなさいとかね、そういう風に誘導していただくですよ。そういう意味で言えば全体がプラスだから政策としては結構難しくなくて、だからこれは輸入団体業者に補助金を与えて産業転換するってことになるわけ。

40:07

雑駁に言っちゃうとこんな話になる。ただそれを個人で見ると大変じゃないかと、きめ細かな話も出てくるんだけど、大きく言っちゃうと全体でプラスだからこれを調整するのは政治としては難しくないんです。

A: ISD 条項なんかはどうですか。

B: あれを一部ネットですごく言われているんだけど、ISD 条項っていうのはもともと相手国が不備の時にそれを救済する制度なわけ。それで日本だって今まで 20 数か国既に結んでいるんだよね。全然不利益は実は被ったことはない。なぜなら日本の国内制度は結構しっかりしてるから、なかなか付け入る余地がないわけ。それよりかは日本の企業が外に出て行った時に、相手国の制度が不備で ISD があったから救済されてるのが多い。そういうことを考えるとあれは全然日本にとっては実はウェルカムで、現にそんなすごく不利益だったら今までのような投資条項たくさん結んでるんだけど、すごい日本企業やられてるはずじゃない。全然やられてないんです。だからこれはごくネットの人の一部は、一部だけを取り上げて色んな全部の制度とか日本の今までやってきた過去とかそういうのとか色んな国の比較してないってだけなの。

A: そういう色々な国との既に実績のある部分に関しては結果が出ているということですね。

B: ということは今までの打率もいいわけ。要するに 20 何カ国もやって日本は不利益を実は被ってなくて、利益の方が多かったって実績があるわけね。私はそれを結構信じる方ですから。

A: アメリカとっていう意味では今回。

B: だって他の国でやってるんだからアメリカだって日本の国内会社を ISD 訴えようと思えば訴えられますよ。でも今までやられてない。香港でやろうと思

えばできますけどやられてないもんね。そういう意味では日本の制度が案外不備が少ないから、やりにくいんですよ。逆に言うとあれは日本の方が売ったほうがいいんじゃないの。アメリカの制度の方が不備があるからつけこみやすいんですよ。

A：制度的な不備というのは、企業側が判断するわけですよ。

B：もちろん。企業が判断するんだけど、日本の制度は比較的作ってる政府の方が几帳面だから案外穴が少ないわけ。だから今まで ISD 色んな所とやっても日本は不利益を被っていない。

A：とするとあまりつけ込まれない。

B：多分。それはもちろん書き方に依存しますよ。つけ込まれる書き方したらアウトですよ。アウトですけど今までの実績から見たら日本はあまりつけ込まれてない。どちらかというと、日本は海外進出して守られている方です。海外進出した先の制度の不備があっても ISD があるから守られている。それは過去の話だからそういうのを全部事例を出してみても客観的に評価すればいいじゃないですか。あれが危ないっていう人にとって、とんでもなくこんなことがありますよってことなだけで、もしくはそんなことがありますよってどうして今までなかったのっていう話ですよ。

A：日本に対してなかったと。

B：日本は上手じゃないんですから、ISD なんて。

A：そういった意味では格差社会を生まないような形での富の再配分の政策をきちんと。これは税制と社会保障によって。

B：税と社会保障の一体改革ってまさしくこれをやらなきゃいけない。どんだけお金を寄付するかの話じゃないわけ。それは消費税なんかで取ってきちゃうからわけわかんなくなっちゃうんだけど、私さっき言ったように保険料とってきて保険料を払えない人は累進所得税の高額所得者からお金を取ってくればいいでしょと言ってるわけだから、それをやればいいんですよ。

A：それをし、経済は市場に任せるということを進めていくことが、日本が成長する上で重要。

B：ここの 20 年間日本の成長率はって世界でビリなんだけど、180 カ国ぐらいの内ビリなんですけど、ビリってことはあり得ないでしょう。私が思うに、180 カ国、まあ OECD で 35 カ国あってそのビリを 20 年間続けるってことはないと思う。少なくとも 25 位ぐらいには簡単になれると思いますよ。そんなに大げさ

な話してるわけじゃない。平均まで行かなくても、平均よりちょっと下なんだけどそれぐらいはできると。

A: もっと期待したいものですけど。ありがとうございます。それでは最後に先生から視聴者の皆様へメッセージという形で一言頂ければと思います。

B: 何でもそうなんですけど、人の意見を鵜呑みにしないこと。

45:03

それで自分で調べる癖をつける。そのために武器としては語学っていうのが一番便利なわけで。今インターネットの世界ですから、世界どこでもいろんなオリジナルな一次資料見れるわけですよ。ぜひ見たほうがいいです。本当に見るとマスコミで言ってる話と違う話が出てくるでしょう。そうしたらそれが自分の力になると思いますね。人の話を全部鵜呑みにするっていうことをしないほうがいいと思いますね。マスコミなんかどちらかというと、他山の石でね、どうせ嘘言ってるんだらうと。嘘を探してあげるぐらいに色んなところを読んだらいいんじゃないですか、と思いますよ。

A: アメリカではそれこそほとんどマスメディアというものを信用してませんしね。アメリカの国民の方はね。

B: あれは信用するもんじゃないんですよ。だから私なんかもそうですけどメディアに書いてあるのをおちょくって記事にしてそれで儲けるって感じなんですよね。私自身新聞はもう 20 何年か読んでませんよ。読まなくたって全然支障ないし。どちらかというとヘッドラインだけ見て、また間違ってるかなと思ってそのマスコミを見ると。そのぐらいのほうがいいんじゃないですか。

A: 大変重要なマスコミとの付き合い方ということでまとめていただきました。先生本日はどうもありがとうございました。

B: どうもありがとうございました。